

地域と協同の 研究センターNEWS

2023年1月25日発行

221号

社会保障運動と地域社保協の役割

河村 彰英（岐阜県社会保障推進協議会 事務局長）

23年目を迎えた岐阜県社保協

全国47都道府県にある社会保障推進協議会は、各都道府県と市町村における「社会保障施策の拡充、政府に対する制度拡充と運用改善、法整備の充実を求めて運動を続ける協議会です。

岐阜県社保協は中央社保協に加盟し、現在、11地域の社保協を含めて21団体が加盟しています。地域社保協は行政区単位で結成し独自の要望書をもって懇談を行っています。現在、①西濃（2市9町）②羽島（羽島市・岐南町・笠松町）③岐阜市④各務原市⑤美濃市⑥関市⑦郡上市⑧高山市⑨可児（可児市・御嵩町）⑩恵那市⑪中津川市で結成されています。

岐阜県社保協の主な活動は、毎年秋に取り組む「自治体キャラバン」と学習運動です。

毎年8月に開催される中央社保学校のカリキュラムや運営、参加組織、東海ブロックでの「国保滞納問題活動交流集会」、毎年11月1日には「介護・認知症なんでも無料電話相談」では電話相談体制をとっています。

●自治体キャラバンと地域社保協建設

自治体キャラバンとは、県内42市町村に対する「自治体アンケート」を集計して、県内の社会保障各分野について現状を把握すると同時に、21市への統一要請書を送付し、全市からの回答を基に懇談会を開催しています。

10年前の市懇談会の場で「そのような要望は市民からはあがっていません」と返答されたことを転機に、懇談会1週間前までに「事前学習会を住民と行い、要望や意見、不満など「声」を届ける懇談会へと変化しました。地域社保協の結成は、そうした住民学習運動の中から自発的に結成されていきました。

●まだ取り組めていない施策はありますか

飛騨市との懇談会では、積極的な提案が市側からありました。「1時間では短いので、来年からは2時間の懇談にしませんか」「飛騨市で取り組まれていない施策はありますか」。飛騨市における介護職員確保と離職防止の取り組みについて「介護労働者の給与ではなく生活負担を軽減するため家賃補助など施策の検討を」「中等度難聴高齢者への補聴器購入助成を」「就学援助申請時の民生委員証明の廃止を」これらは全てが新たな単独事業や運営改善として実現しました。

●県内で共通する住民要望と課題

各市の住民学習会から共通する要望と課題があります。①18歳年度末までの子ども医療費助成②保育園から中学卒業までの給食費助成③国保料や介護保険料の抑制④各制度にある減免や救済制度の周知⑤地域医療を担う医師・看護師の確保⑥保育士・学童保育指導員・介護職員が働きながら暮らせるための負担軽減施策⑥自主免許返納者を含む生活弱者への移動支援（取り分け、ドアTOドア移動支援）があります。

【2ページにつづく】

研究センター1月の活動

5日（木）金城学院大学「協同組合論」⑬	20日（金）三河地域懇談会世話人会
12日（木）金城学院大学「協同組合論」⑭	21日（土）第8回協同の未来塾
14日（土）瑞穂区委託事業「人権と多文化社会」	第一回組合員意識・利用分析公開研究会
15日（日）多文化社会と協同組合懇談会	23日（月）三重大学特殊講義「協同組合論」担当
16日（月）第8回常任理事会	28日（土）第6回共同購入事業マイスターコース -
17日（火）三河地域懇談会世話人会	第12回友愛協同セミナー
19日（木）金城学院大学「協同組合論」⑮	

※ 各行事は新型コロナウイルス対策をとって実施しています。

目次	社会保障運動と地域社保協の役割	河村彰英	1	ウクライナ避難民のみなさんの今	神田すみれ	5
	労働者協同組合法の施行と東海地域での動向	岡田俊介	3	情報クリップ		6
	共生の輪のひろがりをめざして～多文化共生と地域共生～	妹尾成幸	4	書籍紹介「コロナ禍の外国人実習生」	樽松佐一	8

【1ページからつづく】

課題は大きく3つあります。①全市に地域社保協を設立すること。②21町村との懇談会の開催。③岐阜県に市町村が取り組む単独事業（医療・介護・福祉）に対して積極的に「底上げ」の予算化を実現することです。

最後に、社会保障運動は地方自治体を構成する住民自治の再構築する取り組みの1つだと思います。そのためには、「学習」と「住民の声を届ける窓口（地域社保協）の設立が重要と考えます。

（こうむら あきひで）

株式会社デイリーファームが「農林水産大臣賞」を受賞されました

堤英祐（地域と協同の研究センター 研究員）

「生協たまご」「あいちの米たまご」を生産する株式会社デイリーファームが6次産業化の取り組みを評価され「農林水産大臣賞」を受賞されました。

株式会社デイリーファーム（所在地：愛知県常滑市、代表取締役社長：市田 眞澄）は、令和4年度全国優良経営体表彰の【6次産業化部門】において、最高位である「農林水産大臣賞」を受賞いたしました。表彰式は、2022年10月20日（木）に、第24回全国農業担い手サミットinふくい内で執り行われました。

昨年は続く新型コロナウイルスの感染、飼料価格の高騰、円安、鳥インフルエンザの感染拡大と養鶏農家にとっても厳しい年となったと思います。そんな中で、生協の産直たまごを生産して頂いているデイリーファームさんが農林水産大臣賞を受賞したことはとても希望の持てる明るい話題でした。

今年1月9日（月）にデイリーファーム本部（常滑市）に伺い、社長の市田さんに話をお聞きしました。

受賞のポイントとして挙げられているのは、2010年からの「米たまご」づくり：鶏ふんでの堆肥づくり→飼料米栽培→お米（粳米）を鶏への給餌・飼育、米たまごの生産→直売、販売→消費者の食卓へという耕畜連携、循環型農業の実践。そして6次産業化として2015年からココテラスを開設、卵と卵を使った洋菓子等の製造販売を行う直売所を開設し運営、2018年から直売所の隣接地に農家レストランを開設し運営していることです。

・こうした取組みを今から10年以上前から始めた理由は？始めるに当たってのご苦労は？

市田 受賞は漸くこれまでやってきたことを認めて頂いたという感じです。取り組みを始めるのは清水の舞台から飛び降りるような覚悟が必要でした。鶏ふん堆肥も水田に使ってもらえない状況でしたし、飼料米を作って頂く生産者を探すのも大変でした。でも、農家で使う化成肥料も、畜産農家が使う飼料も大半が輸入に頼っており、地域で循環させないと将来持続可能な農業が成り立たないとの思いがありました。一歩踏み出すことができたのは、生協の存在が大きいのです。生産者と消費者が交流でき、顔が見える関係、信頼があるからこそ取り組みを進めることができたと思います。

・ココテラス、レシピヲと6次産業化に取組んだ理由は？

市田 これをやらないと「米たまご」を持続できないこと、特別な「米たまご」が一般流通の卵の中に埋もれてしまって訴求力を失うこと、競合もあります。オペレーション、仕組みを作るのではなく、どうやったら美味しいものを作れるのか、パティシエがつくるようなものではなく、誰でも簡単にできるたまごを使ったお菓子、料理を提供することを考えました。作りっぱなしでは無く繰り返し見直しをして進めています。基本は地元でできる素材を大切にすること、たまごの良さを追求する。米たまごを生かすため、ケーキ屋でもレストラン屋でも無くたまご屋として…。たべものをたいせつにすることです。

・デイリーファームの描く未来図は？

市田 引続きたまごづくりに専念すること。グローバルなものの方、視野を拡げて、足場を大切にしつつ“たまごの可能性”を拡げていくことです。

今年、6月に農家レストランレシピヲの隣にオープンするベーカリーもその一つの試みです。

（つつみ えいすけ）



ココテラス（左図）、レシピヲ（右図）は年間15万人が来店する人気の観光スポットとなっている



建設中のベーカリー

「労働者協同組合法の施行と東海地域での動向」

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団
東海事業本部 本部長 岡田 俊介

2022年10月1日に労働者協同組合法が施行され、東海地方においても少しずつではありますが、新しい労働者協同組合の理解や周知の場づくり、設立に向けた動きが出始めており、実際に三重県では2団体が立ち上がっています。

① 市民や団体からの問い合わせ

2020年12月に労働者協同組合法が制定されて以来、報道を見た市民の方々から「労働者協同組合を活用した仕事づくりや活動ができないか」というお問合せのご連絡をいただいております。

「障がい者支援や農福連携事業を協同労働でやってみたい」「出資をして主体性を持って働いてみたい」「資金繰りが厳しく黒字倒産の可能性があるが労協に転換して何とか続けることは出来ないか」「自治会活動が立ち行かなくなり、多くの人が労働を提供することで持続可能なコミュニティづくりを目指したい」等々、多様なご相談を受けました。

まだ実際に新法人設立に結び付いた事例はございませんが、任意団体を立ち上げた方や「株式会社で立ち上げたが労働者協同組合の理念で運営したい」という方もいらっしゃいます。中には「最初から経営がうまくいく保証がないので労働契約を結んで給与を支払うことは難しい」と言われる方もいらっしゃいますが、最初は労働者協同組合のエッセンスで任意団体を立ち上げ、運営しながら法人化を図っていくということでもよいのではないかと考えております。

② 自治体や中間支援団体の動き

岐阜県は開催の予定はございませんが、三重県では行政職員向けと事業者向けの2回の説明会を開催していただき、愛知県では行政職員向け説明会の開催と労働者協同組合のリーフレットを作成していただける予定となっております。

また、愛知・岐阜・三重の各県のNPO ボランティア・市民活動支援センターなどから、職員さん向けの学習会のご依頼をたくさんいただき講師をさせていただきました。

③ 設立へ向けた動き

2023年1月現在、全国で13団体が立ち上がったと言われておりますが、新法人第一号とされるのは「Camping Specialist 労働者協同組合」（三重県四日市市）で、山林・原野で不法投棄がすごかった市有地を借り、2年間かけて開墾して整備して野営キャンプ場を立ち上げました。この団体の特色は、それぞれ組合員が他に本業を持っていることと、利用客を仲間に加えていること。立ち上げメンバーは商工会の仲間などで、どうにか四日市を面白いまちにしたいという思いを持って動きだし、このキャンプ場が出来たことにより各地から人が訪れるようになり、近隣の店舗にお金を落としていくことにもつながっています。また、顔見知りになった利用者に声をかけて仲間になってもらい、利用者目線からの運営に対する意見を反映させたり、管理をしてもらったりしている点は面白く、その人にとっても、自分が過ごしやすい利用環境をつくり、自分の趣味のキャンプをしながら管理当番が出来て収入を得ることが出来ています。

「労働者協同組合コモンウェーブ」（鈴鹿市）は、子ども食堂や不登校支援、フリースクール、プレーパークなどの事業を行っているNPO法人の一部門を労働者協同組合法人として立ち上げたケースでは、フリースクールがなかなか経営的に難しく、障がいを持った子どもも多いため、フリースクールと放課後デイサービスを同じ敷地に立ち上げています。理事長はお子さんが不登校という当事者意識を持って、他にも同じような悩みを持つ人がたくさんいて何とかしたいという思いで取り組んでおり、訪問時に、子どもたちと組合員と一緒に立ち上げ準備に向けて改装や掃除などをやっており、「子どもたちが自分たちで自分たちの居場所をつくっている」という実感を持ちました。

その他にも三重県で観光産業関係、愛知県で農業の6次産業関係などで新法人立ち上げの動きが出ていることに加え、ワーカーズコレクティブや中高年雇用福祉事業団など企業組合からの移行が数件予定されております。

まだまだ認知度や理解度という点では課題が多いと感じておりますが、ワーカーズコープとしては、実際に労働者協同組合法人が立ちあがることも大切ですが、それ以上に「協同労働という働き方」「協同組合」「協同の理念」「協同ではたらくこと」などが地域や市民にひろがっていくことが大切だと考え行動してまいりたいと思います。

（おかだ しゅんすけ）

共生の輪のひろがりをめざして ～多文化共生と地域共生～

妹尾 成幸（三重地域懇談会 世話人）

三重地域懇談会が“多文化共生”に関わり始めたのは2019年です。今年で4年目となります。地域と協同の研究センターでは、以前から神田すみれ研究員が取り組まれている、今では一緒にすすめられるようになりました。また、東海交流フォーラムでの報告を通して、三重のみならず、ぎふ・あいちのみなさんにひろがってきていることを実感しています。

今年の三重地域懇談会で話し合っているテーマは、多文化共生を含めた“共生”で、私たちの身近な地域でのささえあいを出し合っています。3年におよぶコロナ禍は、社会制度が脆弱で理解がすすんでいない外国籍住民にしわ寄せが大きいですが、一方で誰もが孤立しやすく生きづらい世の中です。

“多文化共生”という言い方は、1993年神奈川県川崎のまちづくり協議会に端を発すると聞いていますが、“共生”を縦割りに捉えた区分的な言い方でもあり、本来“共生”は国籍や年代含めて垣根なく、様々な主体の集まりとして、共に暮らしていくことと捉え直してすすめています。

そうした視点の中で、多文化共生に関わり、今年度は三重県内で取り組まれている活動に目を向けています。

県行政を主体とした取り組みとしては、昨年11月25日「三重の多文化共生 ステージアップ シンポジウム～誰一人取り残さない 三重の多文化共生に向けて」（主催：公財/三重県国際交流財団、後援：三重県・三重県教育委員会）が開催されました。持続可能な地域をめざして、外国籍住民が直面する課題とこれからの地域づくりに求められる視点のシンポジウムでした。その中で、地域の中で相談員が必要なこと、日本語教育の重要性が語られ、自治体の外国籍住民への対応が二極化していくことが示されています。共生社会に向けて、今までのやり方に人をあてはめるのではない、受け入れてともに変化する、分断された社会からの変革が話し合われました。

12月8日には、みえ市民活動ボランティアセンター主催「みえに暮らす わたしたちの多文化理解」と題して、三重県内の支援団体と行政機関、教育者が集まり、トークセッションが行われました。三重地域懇談会でも交流を行っている「伊賀の伝丸」・「多文化共生ネットワークエスペランサ」・「日本ボリビア人協会」や三重県ダイバーシティ推進課多文化共生班、名張市多文化共生センター等とともに、三重地域懇談会（コープみえ）も参加し、“外国にルーツを持つ方々にとって、みえは暮らしやすいか”をテーマに話し合いました。その中では、外国にルーツを持つ人々のライフサイクルを生存権保障の観点からチェック、必要な制度の要求、制度や支援の網の目からこぼれてしまう人たちへのサポート、子どもたち・高校生の教育や就労に関する支援、外国籍住民の自立とエンパワーメント、そのための連携（福祉・教育・雇用・災害など必要な行政部局と大学・医療・キャリア/企業・団体・個人等の連携）をすすめる意見が出されています。

みえ市民活動ボランティアセンターでは、2022年度を初年度として5か年で三重県内各地域の多文化共生の理解をひろげていく計画です。3月18日（予定）には鈴鹿地域で「すずかに暮らす私たちの多文化理解」を開催します。鈴鹿市は製造業・観光業のさかんな街で外国籍住民は約9,000人（住民の4.58%）です。公立保育所での外国人コーディネーターの配置、小中学校では日本語教育支援システム、JSLバンドスケール（早稲田大学）¹を取り入れています。

今回の東海交流フォーラムでは、三重地域懇談会からは「みえ市民活動ボランティアセンター」新海センター長から、“みえ地域での取り組み”を紹介していただく予定です。引き続き“共生”の輪をひろげていきます。

（せのお しげゆき）

¹ JSL バンドスケール（早稲田大学）は、「日本語を学ぶ子どもたちを育む鈴鹿モデル（多文化共生をめざす鈴鹿市＋早稲田大学協働プロジェクト）川上郁雄著 明石書店」を参照ください。

ウクライナ避難民のみなさんの今

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

戦争が始まってから1年が経ちました。日本に避難したウクライナ避難民の在留者数は1月18日現在で2,151人です。地域と協同の研究センターがある愛知県には91人が、三重県には4人、岐阜県には14人が避難しています。

「数ヶ月で戦争が終わったら、すぐにウクライナに戻るから」と家具や家電は必要最小限に留め、住居も就労も短期間の滞在を前提にしていた人が多かったのですが、少しずつ長期での在留を見据えた暮らしに変化してきていると感じます。冬までにはウクライナに戻ることができるだろうからと給湯器や洗濯機は設置しないことを選択してきた方達も、冬になり、真水での生活や、衣服を手で洗う生活から移行してきています。

保育園に通いながら、9月に学校が始まるウクライナの小学校の授業をオンラインで受けていたお子さんは、今年の春を迎える4月の時点でも日本に在留する可能性が高いことを見据えて、日本の小学校への入学の準備、そして「日本の小学校で学ぶためには今以上に日本語習得の準備が必要だがどのように準備をすればいいか」という相談もありました。

また、公営住宅に入居している人たちは行政による無償の措置が認められている入居期間が迫ってきているにも関わらず、生活が安定していないため、措置期間が過ぎたら住まいを失うのではないかと強い不安を感じている人もいます。公営住宅の無償化措置の延長が強く望まれます。

就労についても課題があります。来日して間もない人が安定した生活ができるだけの収入を得られる職は、日本ではまだ限られています。日本語を学びながら、新しい職場で頑張っている方達の様子を聞くと、雇用主はもちろんのこと、一緒に働く同僚に支えられていることがよくわかります。「日本語がわからないから一緒に働くことが難しい」のではなく、どうしたらその人が持つ経験やスキル、人柄を活かした雇用が実現するかを工夫している企業から学ぶことはたくさんあります。コミュニケーションの取り方やそこにかかる時間、意思疎通を図る方法を工夫し、一緒に働く人たちの理解や意識の醸成、働く環境を整えることで、安定した雇用が実現します。上記のことは雇用する側、日本社会側がベースを用意し、就労が始まった後は、避難者の方と一緒に仕事をつくっていく、職場環境を一緒に整えていくという関係性も大切です。

いつ帰国できるのかがわからない不安定な状態で、本国に残されたご家族や友人と連絡をとりながら、戦争の状況を日々ニュースやインターネットで確認をしながら、日常生活を維持していくことは精神的にも経済的にもとても大変なことです。現地のご家族と連絡をとっても「元気だから大丈夫」「心配しないでね」と言われ、「本当は大変な状況のはずなのに・・・」と涙を流される方もいます。

1月15日には南医療生協で愛と平和のコンサート～ウクライナ難民支援と福島原発事故の子どもたちへ～が開催されました。私も会場でウクライナやアフガニスタンから避難されている方達について話をさせていただく機会をいただきました。その際、協同組合の定義と価値について触れました。「共通のニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織で、社会的責任、他人への配慮という倫理的価値を信条とする」協同組合の組合員が、音楽とコンサートという場を通じて困難な状況にある人と現状に心を寄せる場を継続していることはとても大切なことだと感じました。

避難されてきた方たちがどのような状況にあっても子どもの教育、住居、雇用が保障され日本での生活が少しでも心の支えになるような環境を社会全体で応援していくことが大切です。そして憎しみや悲しみではなく、温かい人と人との愛情や思いやり、支え合うつながりが生み出す平和への営みが広がっていくようにと心から祈ります。

（かんだ すみれ）

情報クリップ

co・opnavi

2023.1 No.848

生協の新店の挑戦「ローカルエリア」「大型店舗」

日本生活協同組合連合会 2023 年 1 月 A4 判 36 頁 367 円（消費税込）

＜コープのある風景 コープぎふ＞

くらしの活動部 くらしの活動グループマネージャー
中野 拓二さん

新春対談

加藤勝信 厚生労働大臣

日本生協連 土屋敏夫 代表理事長

新店特集

生協の新店の挑戦 「ローカルエリア」「大型店舗」

＜今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見＞

生活クラブ生協・愛知 川口昌彦さん

＜想いをかたちに コープ商品＞

CO・OPレンジで

鶏もも肉とブロッコリーのガリバタソース

＜生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP商品＞

CO・OPねばねばオクラとモロヘイヤのスープ

＜ネクストブレイクCO・OP商品＞

CO・OPとろみちゃん

＜みんなで学ぼう！生協における衛生管理＞

トヨタ生協

＜日本全国 宅配現場におじゃまします！＞

いわて生協

＜後方支援のお仕事紹介！組織を支える縁の下の力持ち＞

コープえひめ

＜SDGs REPORT＞

東京保健生協

＜明日のくらしささえあうCO・OP共済＞

コープさっぽろ

＜ほっとnavi＞

大阪よどがわ市民生協 / 日本生協連

月刊JA 2023.1 vol.815

第29回JA全国大会決議の実践に向けて⑪

全国農業協同組合中央会 2023 年 1 月 A4 判 48 頁 年間予約 5,204 円（消費税込）

新春対談

日本の食卓を未来につなぐ「国消国産」

松村沙友里（俳優・モデル）×中家徹（JA 全中代表理事長）

特集 第29回JA全国大会決議の実践に向けて⑪

一需要に応じた米生産を通じ、活力ある産地づくりを

JA 全中 農政部 水田・畑作農業対策課

JA自己改革の進化

夢ある農業へつなぐ「人づくり」

農の恵みがあふれる「はだの農業満喫 CLUB」

ーJAはだの（神奈川県）の取り組み

小林聖平

きずな春秋——協同のこころ——

童門冬二

「国消国産」に向けて 第10回

JAファーマーズマーケットの

EC 販売活用による国消国産の拡大

佐藤彩生

JAグループとSDGs 第10回

「ワイガヤ」形式で定期的に懇談

意見を組織運営や活動に反映

久米千曲

協同組合の広場

（日本生協連、JF全漁連、全森連、パレシステム）

トピック

国民理解醸成に向けた「国消国産月間」を振り返って

JA全中広報部

海外だより [D.C. 通信] 第139回

水の価値

菅野英志

令和3年度JA経営マスターコース優秀論文紹介

全国共済農業協同組合連合会会長賞

南魚沼地域の活力創出に向けて

白井宏和

/ JAみなみ魚沼（新潟県）

生活協同組合研究 2023.1 VOL.564

地域における多様な「協同」の形を考える

公益財団法人 生協総合研究所 2023 年 1 月 B5 判 80 頁 定価 550 円（消費税込）

巻頭言

生協総合研究所のデジタルアーカイブ構築について

藤田親継

特集 地域における多様な「協同」の形を考える

開会の挨拶

中嶋康博

協同組合が拓く新たな地域社会とケアのかたち
—「つながる」「つなぐ」「『場』をつくる」—

宮本太郎

生活と労働を協同でつくる

—地域福祉と多文化共生の視点から— 朝倉美江

第1部 質疑応答

宮本太郎・朝倉美江・山崎由希子

「豊明市おたがいさまセンターちゃっと」の

仕組みと活動内容 川津昭美

人生も家も日本社会もタテナオシ

—Japan を Renovate するソーシャルビジネス—

甲斐隆之

いっしょにつくる いっしょにいきる 鴻上千恵美

第2部 質疑応答

宮本太郎・朝倉美江・川津昭美・

甲斐隆之・鴻上千恵美・山崎由希子

閉会の挨拶

藤田親継

■国際協同組合運動史 (第 10 回)

国際協同組合同盟 (ICA) 第 7 回クレモナ大会

鈴木岳

■本誌特集を読んで (2022・11)

川口啓明

■研究所日誌

●公開研究会 (オンライン)

戦争と平和を市民が考えるために 2/9

●生協総研賞第 14 回「表彰事業」候補作品推薦のお願い

●生協総研賞第 14 回「表彰事業」実施要領 (抄)

●総目次 (2022 年 1 月号～12 月号)

●蓮見音彦先生を偲ぶ 藤岡武義

文化連情報 2023.1 No. 538

新春座談会 地域に出ていくのが厚生連の「文化」～長野県の保健活動に学ぶ～

日本文化厚生農業協同組合連合会 2023 年 1 月 B5 判 96 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 * 注

新年の御挨拶

私たちは厚生連医療・農協福祉を通じて、

安心地域づくりに貢献します

八木岡 努

新年のご挨拶

役職員一同

新春座談会

地域に出ていくのが厚生連の「文化」

～長野県の保健活動に学ぶ～

洞 和彦・荒井裕国・下田智恵美・東 公敏

本場の本物「味と香り」が本領の足柄茶

～丹沢・箱根山麓の自然に育まれた

「味と香り」が光るおいしいお茶の物語～ 石渡哲也

山口県厚生農業協同組合連合会

第 9 回西日本厚生連看護部長ブロック交流会を

3 年ぶりに実開催しました 上田幸子

第 26 回厚生連病院と単協をつなぐ医療・福祉研究会を開催

「安心の地域づくり」へ協同組合精神の発揮を

ポストコロナ・超高齢社会で求められる医療提供体制

医師にとって、地域にとって魅力ある厚生連病院とは

—第 24 回厚生連医療経営を考える研究会へのお誘い

食から考える現代資本主義社会 (8)

食と農の「金融化」その 2～推進する力とその影響は

平賀 緑

変わる日本のまちづくり (31)

オンリーワンからナンバーワンへ向かう

「せかいのかみやまへ」

—認定 NPO 法人グリーンバレーのコンセプト—

杉岡直人 ・ 畠山明子

アメリカの医療政策動向 (29)

2022 年中間選挙結果と人工妊娠中絶および

メディケイド拡充をめぐる住民投票・住民発案の動向

高山一夫

ドイツの対 COVID-19 戦略

隔離義務の廃止とロング COVID の影響

吉田恵子

国民が安全安心に暮らせる社会の構築 (13)

仕事をとおした地域貢献で地域社会に恩返し

—自活企業：株式会社ハナムクリーナー 友岡有希

多様な福祉レジームと海外人材 (56)

技能実習制度における実習生保護の問題点 安里和晃

臨床倫理メディエーション (62)

医学的無益性—個別の治療決定にある倫理的課題

中西淑美

全国統一献立

愛知県の郷土料理 きしめん

伊藤名ぐみ

アフガニスタンから見た世界と日本 (32)

侵略が起こした温暖化と環境破壊

—COP27 の審議に期待と希望を—レシャード カレット

デンマーク & 世界の地域居住 (162)

地域に入り込む中間市の生活支援コーディネーター①

松岡洋子

熱帯の自然誌 (82)

食用にする燕の巣

安間繁樹

◆第 24 回厚生連医療経営を考える研究会のご案内

□書籍紹介 小さな旅のフォトスケッチ

▼線路は続く (171)

西鉄貝塚線 点と線が結ぶ旅 / 西出健史

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

樽松佐一会員からの書籍紹介

コロナ禍の 外国人実習生

外国人実習生SNS相談室より

樽松佐一



コロナ禍の外国人実習生—外国人実習生SNS相談室より

著者：樽松佐一 出版社：風媒社 価格 ¥1,760（消費税込み）出版：2022/10

目次

- 第一章 帰国できない外国人実習生
- 第二章 コロナ禍2年目の実習生
- 第三章 SNS相談室
- 第四章 問われる監理団体のあり方
- 第五章 コロナ禍で相次ぐ緊急対策
- 第六章 技能実習制度見直しの動き
- 終章 多文化共生の時代へ

樽松佐一会員から紹介

筆者は2007年にトヨタ下請けで働くベトナム人研修生(当時)の相談を受けてから今日まで外国人実習生からの相談を受けている。2015年に東日本の土木現場を逃げてきたベトナム人から通訳とチャット機能を使って相談するやり方を教えてもらい、以来SNSを使って相談を受けている。今でも毎週のように新たな相談がある。

2020年初めのコロナ禍急拡大により、4月には新規入国が停止された。そのため従来の相談とは違う事態が次々と起きてきた。入国便がないため実習期間を終えても帰国の飛行機がなかなか取れず、チケット価格が3倍4倍となった。しかし受け入れ機関が半分しか払ってくれないという相談が30件もあった。帰国までの生活費や母国での滞在費・検査費も新たな負担となった。

このほかにもSNSには建設業で暴力を受けた、渥美半島で30日間休みなくキャベツの収穫をさせられたなどたいへんな相談も多い。また元実習生が特定技能や留学生となって被害に遭うことも増えてきた。私はこれらをまとめて国との交渉を行い、国も次々と対策を出してくれている。

実習制度に対する「人権侵害」批判が報道され、国は外国人労働者受け入れ政策の見直しを余儀なくされてきた。22年11月は技能実習法の見直し時期となり有識者会議も設置されることとなった。しかし「実習制度廃止論」のなかには制度の実態をよく知らず、情緒的な意見も少なくない。筆者は技能実習機構に「申告」し、労働局、地方入管の話聞いて法務省、厚労省との話し合いを重ねてきた。また2年前からはJICAが事務局となる「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」に参加して制度の問題点について議論してきた。

本書はこれらの経験をもとに制度の見直しについて筆者の意見をまとめたものである。

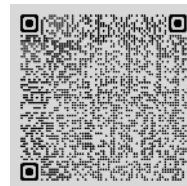
地域と協同の研究センター2月の予定

- 3日(金) 第9回常任理事会
- 9日(木) 第4回組合員理事ゼミナール
- 10日(金) 第9回協同の未来塾
- 11日(土) 第19回東海交流フォーラム
- 18日(土) 第6回難民食料支援学び語り合う会
- 20日(月) 「組合員意識調査」公開研究会
- 24日(金) 生協の(未来の)あり方研究会
- 25日(土) 第9回共同購入事業マイスターコース(修了式)

地域と協同の研究センターFacebook

下記QRコードをご覧ください。

Facebook QRコード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第221号

発行日 2023年1月25日 定価 200円(税・送料込み)

年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 鈴木 稔彦

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP http://www.tiiki-kyodo.net/